

2022年中間期の業績について

経営環境と業績

2022年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な影響により、経済社会活動の抑制を余儀なくされたほか、部品供給不足や原材料価格の上昇などにより、生産や輸出、個人消費は一進一退で推移しました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に、強い下押し圧力が続きました。

先行きにつきましては、万全な感染対策のもと、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、感染症による影響に加え、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

2022年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ334億円増加し、5兆8,433億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,491億円増加し、4兆3,494億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ205億円増加し、1兆4,695億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことや、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ55億51百万円増加し、504億52百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ47億2百万円増加し、397億41百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ8億48百万円増加し、107億11百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ6億41百万円増加し、74億75百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ303億94百万円減少し、△158億5百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は

主要な経営指標等の推移（連結）

		2020年中間期	2021年中間期	2022年中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	44,191	44,901	50,452	93,573	98,683
連結経常利益	百万円	8,491	9,862	10,711	18,541	19,423
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,959	6,833	7,475	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	12,965	13,402
連結中間包括利益	百万円	29,028	14,588	△15,805	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	65,117	10,072
連結純資産額	百万円	359,857	407,758	384,666	394,676	401,847
連結総資産額	百万円	6,892,134	7,836,762	7,477,797	7,452,803	7,748,309
1株当たり純資産額	円	1,416.31	1,607.64	1,516.50	1,553.39	1,584.33
1株当たり中間純利益	円	23.47	26.91	29.47	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	51.05	52.81
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	23.43	26.88	29.44	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	50.98	52.76
自己資本比率	%	5.21	5.20	5.14	5.29	5.18
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.54	10.48	10.08	10.57	10.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	206,000	271,008	△425,134	583,737	55,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,022	△39,042	△12,639	114,024	249,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,142	△1,428	△1,393	△2,411	△2,822
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	1,062,584	1,796,647	1,429,885	1,566,109	1,869,053
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,988 (1,265)	2,967 (1,222)	2,929 (1,164)	2,922 (1,263)	2,893 (1,211)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

前中間連結会計期間に比べ52億65百万円増加して421億68百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ9億71百万円増加して106億95百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ4億4千万円増加して70億61百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ41百万円増加して2億90百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ1億53百万円減少して30億44百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ1億58百万円減少して5億64百万円となりました。

2022年中間期の業績（単体）

預金は個人預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ263億円増加し、5兆6,759億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ68億円減少し、1,149億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ2億円増加し、277億円となりました。一時払保険の期中販売額は163億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ1,501億円増加し、4兆3,739億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ206億円増加し、1兆4,796億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加などによりその他経常収益が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ52億63百万円増加し、422億75百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加などによりその他業務費用が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ42億64百万円増加し、315億52百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ9億98百万円増加し、107億23百万円となりました。

また、中間純利益は、前中間会計期間に比べ7億61百万円増加し、77億45百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2020年中間期	2021年中間期	2022年中間期	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	37,243	37,011	42,275	78,715	81,995
経常利益	百万円	8,003	9,724	10,723	17,219	18,419
中間純利益	百万円	5,759	6,984	7,745	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	12,200	12,975
資本金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	254,119	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	百万円	352,260	393,280	368,089	379,597	384,499
総資産額	百万円	6,877,763	7,811,063	7,450,519	7,426,231	7,719,562
預金残高	百万円	5,254,376	5,450,072	5,675,913	5,387,976	5,649,515
貸出金残高	百万円	3,842,099	4,109,273	4,373,956	3,988,368	4,223,771
有価証券残高	百万円	1,783,701	1,763,771	1,479,685	1,709,693	1,459,074
1株当たり中間純利益	円	22.68	27.50	30.54	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	48.04	51.13
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	22.65	27.48	30.51	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	47.98	51.08
1株当たり配当額	円	5.00	5.50	6.00	10.00	11.00
自己資本比率	%	5.12	5.03	4.93	5.11	4.97
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.22	10.04	9.66	10.11	9.84
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,370 (1,164)	2,321 (1,121)	2,278 (1,065)	2,296 (1,161)	2,246 (1,111)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。